

団体概要

所在地 東京都台東区
 代表者名 CEO 横手 仁美
 設立年 2002年
 スタッフ数 有給21人
 活動日数 週6日
<https://2hj.org/>

2022年度活動実績

取扱量 1647.1トン
 食品提供者 2473企業・団体

活動内容

2HJは、日本初のフードバンクとして、まだ十分に食べられるにもかかわらず、様々な理由で活用されない食品を引き取り、必要とする個人や団体に無償で提供する活動を行っている。年間1600トンを超える食品を調達し、それらを直営のフードパントリー（個人向け食支援の拠点）であるmarugohanや400を超える各種福祉施設や提携フードパントリーに提供している。

企業との提携で 寄贈品管理や輸送の充実を

認定NPO法人 セカンドハーベスト・ジャパン

インタビュー 話し手：ロジスティクス担当マネージャー 吉村 雅志



セカンドハーベスト・ジャパン（以下2HJ）では、様々な企業と連携し寄贈品の管理や輸送を行っています。

鈴江コーポレーション株式会社との事例

神奈川県横浜市に本社を置き、総合物流企業として、国内外にて高度な物流サービスを提供している鈴江コーポレーション株式会社様（以下鈴江様）は、2HJの活動に感銘を受けてくださり何かできることはないかとお声がけいただきました。当時2HJが抱えていた課題として相談したのが、①食品企業から大量の寄贈品の提案をいただいた際に倉庫スペースが足りず全量受け取れない時がある②倉庫ロジスティクス面におけるリソース（人、車両、ドライバーなど）が足りないという2つの課題です。

その課題に対し、鈴江様の自社倉庫約50パレット分のスペースを必要に応じて提供いただいています。また、鈴江様で実際に倉庫作業に従事している専門家の方に毎週2HJ倉庫にて、人的支援としてさまざまなサポートをいただいています。

特に人的支援で来ていただいている方には、今まで我流で行っていた2HJ埼玉拠点でのロジスティクス面における安全衛生管理や在庫の配置、フォークリフトの安全な操作技術など様々な内容を教えていただいています。専門家の技術を実地に学ぶことができ、倉庫内の効率性や安全性、衛生管理方法などが格段に改善しました。例えば、倉庫を効率的に利用するために、

パレットの積み方を見直しするのですが、荷物の形状や重さによってどのように積んだら良いのか迷う時があります。積み方に迷った時に専門家の方に相談し、最適な積み方で効率的に倉庫を利用することができるようになりました。また、以前は重い荷物を軽い荷物の上に積んで形が崩れてしまうような積み方をしていましたが、今は崩れるような積み方をすることはなく安全性も改善しました。フォークリフトの操作も、素人判断で経験を積むよりも専門家の操作から学んだ方が格段に早く上達することができます。

倉庫スペースもご提供頂いているため、今まで断っていたような大量の寄贈提案も受け入れられるようになりました。寄贈主側とのやりとりも大きな単位を一回で済ますことができるため、寄贈しやすい環境を作り出すことができます。

倉庫の貸し出し、人的支援以外にも、必要に応じて



▲大量の寄贈提案も受け入れられるように

自社の10tトラックを利用し、鈴江様の物流センターから2HJ埼玉拠点への輸送も行っていただいています。これは2HJの持つ4トントラックでの引き取りが難しい場合、相談し対応いただいています。

トナミ運輸株式会社との事例

富山県高岡市に本社を置き全国で物流ビジネスを展開するトナミ運輸株式会社様（以下トナミ運輸様）とは、まずは両者にて、トナミ運輸様の地元である高岡市における取り組みを模索することから協働を始めました。高岡市社会福祉協議会、高岡市役所の協力を得て、市内でひとり親支援を実施する高岡市母子寡婦福祉会の会員のうち、生活に困窮する未成年の子を持つ60世帯への食品支援を実施しました。

トナミ運輸様には、2HJ埼玉拠点からパントリーの会場となる高岡市社会福祉協議会施設までの食品輸送をご支援いただきました。輸送という本業を生かした支援である点と、トナミ運輸様も地域貢献できているという点で良い事例です。



▲トナミ運輸様のドライバーと車両による支援

田中商事株式会社との事例

物流業者ではなく、電設資材の総合商社である田中商事様にも輸送をサポートいただいています。軽ワゴンタイプの車両や平ボディタイプのトラックを何台も保持しているのでは何か貢献できませんかとお声がけいただき、現在寄贈品の輸送をお願いしています。

2023年の実績として、約1.5tの食品の引き取りを担当いただきました。主に隔週川崎方面の寄贈主へ食品の引き取りを行っていただいております。

今までの川崎方面への食品の引き取りは、ボランティアをお願いしていました。しかし、引き取り人員の調整が難しく、毎月の人員調整やボランティアが担当できない時のスタッフの調整など手間がかかっていました。現在、隔週で田中商事様が人員調整も含め担当していただいているので、調整の負担軽減になっています。また、以前は、人員調整がつかず、食品の引き取りができないことも時々ありましたが、現在は確実に引き取りができるようになりました。

SBSホールディングス株式会社との事例

SBSホールディングス株式会社様（以下SBS様）は東京都新宿区に本社を置く物流企業で、2018年からご支援をいただいています。

当時「物流を使った社会貢献」を模索していたSBS様と物流支援を求めていた2HJとのニーズが一致し、ご支援へと至りました。

主には食品寄贈主から2HJ埼玉拠点への臨時輸送の対応、倉庫運営、車両運行に関する助言、提言をいただいております。また、2HJ倉庫が満床の際は、倉庫スペースの提供（約50パレット分）も、状況に応じてご対応いただいています。

SBS様社内で行っている安全講習にも2HJのスタッフが参加させていただきました。安全運転講習では、プロドライバーの責任と心構え、安全運行に関わる車両特性や運転知識などをお教えいただき、車両を使用する際の気持ちを新たにすることができました。



▲トナミ運輸様と連携し、2HJ埼玉拠点から富山まで輸送



▲軽ワゴンや平ボディタイプのトラックでの輸送

専門家派遣実績

3回 4.5時間

団体概要

所在地 愛知県名古屋市
 代表者名 理事長 前川 行弘
 設立年 2008年
 スタッフ数 有給3名
 ボランティア 70名
 活動日数 週5日
<https://www.2h-nagoya.org>

2022年度活動実績

取扱量 516 トン
 食料提供者 企業 約 296 社
 食料提供先 182 団体
 6863 世帯

活動内容

東海3県でフードバンク活動を行っており、食のセーフティネットを構築することを理念とする。パートナー団体支援と、行政と連携した個人支援の2種類の食料支援を行っている。

ウェブ広報の効率アップと意識向上へ

認定NPO法人セカンドハーベスト名古屋



団体が直面していた課題

広報活動の不足

他団体を視察した際、自団体は活動のアピール不足であり、特にウェブ広報が弱いと実感。しかしながら、日常業務に追われ手が回らない状況もある。

ウェブツールの活用

現在活用するウェブツールは自団体のウェブサイトが主。不便さも目立つため、わかりやすいウェブサイトへ新する予定で予算も確保。しかし、なかなか進められずにいた。またSNSは運営に不慣れで活用が進んでいない。



▲食品の詰合せをつくっている様子

専門家から見たポイント



派遣された専門家
 横野 純世氏
 マーケティング

ウェブサイトの現状分析

まずは現状を把握するため、サイトログと検索キーワードを分析した。その結果、困窮層向けの情報ニーズがありそうなこと、寄付やボランティアなどの支援検討層のサイト到達率が低そうなことなど、ユーザー層ごとのサイト利用状況が推測できた。団体内で優先したいペルソナを確認したのち、支援検討層向けのサイト改善策を提案した。

情報発信ツールの紹介

情報発信の方法として、自分たちでSNSやブログで発信することだけでなく、サイト利用者にリーチしやすい方法もあると説明。非営利団体向けの無料プレスリリース配信サービスや、広告助成制度などを紹介した。

どんな変化が起きた？

ウェブ活用がより具体的に

現状を分析することで、新しいウェブサイトの設計図がより明確になった。新たなツールも活用して活動のアピールを充実させれば、寄付や寄贈品の増加も期待できる。

団体内の意識向上

職員共通の指標ができたことでウェブ広報に対する議論が行いやすくなり、団体内で問題提起される機会が増えた。

団体担当者より

今回の支援を通じて、当団体のウェブサイト客観的に分析していただき、どこに課題があるのかが明確になりました。

また、GoogleAnalytics等の分析ツールを活用することでユーザーの特徴やどういったコンテンツ・サイト動線が必要かがよくわかり、今後ウェブサイトをリニューアルしていくための良い検討材料になっています。

谷口 かおるさん



団体概要

所在地 兵庫県神戸市
 代表者名 理事長 中島 真紀
 設立年 2003年4月
 スタッフ数 有給10名
 ボランティア 約100名
 活動日数 週6日
<https://foodbankkansai.org>

2022年度活動実績

取扱量 276 トン
 食料提供者 企業 165 社
 個人 1392 人
 食料提供先 168 施設・団体
 6863 世帯

活動内容

余剰食品を活用し、食品ロス削減につなげながら食支援によって地域貢献につなげる。企業や行政との連携を基盤に、支え合う地域づくりの実現を目指す。

スタッフ全員ボランティア業務フォーマット化の工夫

認定NPO法人 フードバンク関西



地域や団体の課題

人材確保と担い手の育成

活動拡大を支えるための人材確保が課題。支える側と受け取る側という二方向の関係性だけに留まらない、地域の中で役割が循環していく体制を目指している。

安定した財源の確保

個人寄付が主な収入源である中、共感を得ながら活動が継続できるように、安定した食料供給のためにも定期的な活動報告の周知が必要。また、社会情勢の変化に合わせて、ニーズを汲み取り、活動に反映させることを重視している。



▲食品バック発送作業

団体のここがポイント！

業務にまつわる書面のフォーマット化

寄付提供者との締結文書等をフォーマット化してWEB上でも公開している。業務を担う人材が日々入れ替わる中、誰でも同様に業務が遂行できるような工夫を各所で行なっている。

社会情勢に合わせた呼びかけ

コロナ禍を経て、社会の期待する役割が食品ロスから生活困窮者支援へと変化している。寄付者への呼びかけも、賛同者を多く得られるよう伝え方を変えながら続けている。定期的に発行される機関紙「フードバンク関西ニュース」には、実際に食料提供を受けた家庭の声も掲載され、フードバンク活動が長年地域に根付き、必要とされていることがわかる。

担当者に聞いてみた

認定NPO法人フードバンク関西
 理事長 中島 真紀さん



Q.効率化の工夫は？

入在庫システムと会員管理システムをクラウドで行い、さらに今、デリバリーやボランティアの交通費精算システムを同じクラウド上で作成中です。委託会社実際に事務所に入ってお覧いただき、試行錯誤を重ねました。

Q.今後の展望は？

設立から 20 周年を迎えるにあたり、フードバンクとしての信頼性のさらなる向上に努めます。そして地域における食支援としての役割を果たせるよう、行政機関や地域の支援団体との協働をさらに進めていきたいです。また、食品ロスの認知は少しずつ進んでいる一方、企業からの提供量は減少しており、より広い働きかけの必要性を感じています。

専門家派遣実績

3回 8時間

団体概要

所在地 愛知県名古屋市
 代表者名 運営責任者 津田 かずみ
 設立年 2019年頃
 スタッフ数 有給0名
 活動日数 週1~2日

2022年度活動実績

取扱量 1.1トン
 食料提供者 企業6社
 食料提供先 約20団体
 約50世帯

活動内容

フードロス食品等を活用し、必要としている団体、個人に配布。また、フードバンク活動以外にも、地域食堂、子どもの体験活動や学習支援等を行っている。

多岐にわたる活動を整理 組織の方向性が明らかに

フードバンクおいまつ



団体が直面していた課題

フードバンク活動への理解不足

学習支援をはじめ多岐にわたる事業を行っている。その中でフードバンク活動が必要となり、活動自体の理解が低い状態で開始した。

団体の方向性

組織のミッション、ビジョン、バリューが言語化できておらず、団体のあり方を改めて考える必要があった。

スタッフ不足

代表がほぼ一人で活動を展開してきた結果、人手が足りないだけでなく、今後注力すべき活動が明確でなかった。



▲活動を付箋に書き出して整理

専門家から見たポイント



派遣された専門家
山内 大輔 氏

付箋で活動を整理

活動の始まりから現状、そして今後の計画までを対面で聞き取った。運営資源が限られているため、活動の整理が必要と判断。そこで、活動の目的を明確にするため、活動を付箋に書き出してグループごとにまとめて整理し、団体のミッションに沿ったものかを再確認した。

フードバンク活動の位置付けを明確に

多岐にわたる事業を、居場所・フードバンク・体験・育てるという4つの目的に整理。それぞれの活動に必要な運営資源について考えることができた。また、フードバンク活動の重要性を再認識でき、具体的な業務負担や課題が明確になった。

どんな変化が起きた？

ミッションと活動の関係性を整理

ミッションと紐づけて活動を整理することができた。具体的には子ども食堂を核とし、そのほかの必要な活動を確認した。

活動内容と分担が明確に

活動を主に食料の回収と配布に分けることができると分かった。前者はボランティアに任せ、自身は配る活動に注力することに。それぞれの役割が明確になった。

団体担当者より

フードバンク事業の立ち位置が明確になり、今後のフードバンク活動をどうしたいのか、また、そのための課題が可視化できた。団体運営の現状と今後の方向性が客観的に見えたことで、団体の芯がみつき、今できること、何をすべきかという思考ができるようになった。

運営管理者 津田 かずみさん



専門家派遣実績

2回 8時間

団体概要

所在地 熊本県天草市
 代表者名 代表 金澤 武典
 設立年 2022年
 スタッフ数 4名
 ボランティア 4名
 活動日数 週1~3日
<https://www.yuinote-amakusa.com/>

2022年度活動実績

取扱量 不明
 食料提供者 不明
 食料提供先 約200世帯

活動内容

子どもたちを真ん中に、地域で互いを見守り支え合える多世代交流・地域共生社会を目指して活動。子ども食堂等への団体支援事業の他、困窮世帯への物資を配布するフードパントリー活動は天草市の行政・社協等と連携している。

立ち上げ時の管理体制構築 取扱量増加を見据えた整備

天草子ども未来ネットワーク結の手



団体が直面していた課題

体制への不安

子ども支援から活動を開始し、フードバンクは2022年から。スタート間もないため、事業運営や食品管理方法など課題が多い。

資金面への不安

現在、子ども支援関係の助成金で活動できていたが、今後の運営資金の確保が難しく、運営する上での不安が大。

地元企業と連携を

連携する団体から食品の寄贈はあるが、遠方のためコストがかかる。天草は広域なので地元企業との連携を広げていき、各町々へのサポートに繋げたい。



▲寄贈食品の配達

専門家から見たポイント



派遣された専門家
茶木谷 与和 氏
一般社団法人
ひのくにスマイルプロジェクト

取扱量増加に備えた体制づくり

食品の取扱量を増やす方法と、増えた場合でも対応できる組織体制づくりの両面からサポートした。最も時間を割いたのは管理体制構築。食品衛生管理や安全管理体制、トレーサビリティの重要性を伝えた。

また、近隣企業やJAなどの地場産業との連携も大切であるため、積極的なアプローチ方法も紹介。事務の面では、食品衛生管理マニュアルや支援企業との同意書などを共有しサポートした。

活動の位置付けを明確に

子ども支援団体としてフードバンク活動の比重をどの程度にするのか、特に人員配置を明確にする必要性を説明。

どんな変化が起きた？

地元企業への営業に挑戦

取扱量増加と安定化を目指すし、今後は地元の企業開拓に取り組む予定。

関係団体等との連携

体制が未整備のまま規模が拡大する恐れがあった。しかし、専門家派遣により連携の重要性を学んだことで、自団体だけでなく、関係団体・地域企業・行政等へ、協力を要請しながら進める意識へと変化した。

団体担当者より

食品管理方法から法人運営に関することまで、事業全般に対してアドバイスをいただき大変助かりました。フードバンク事業は開始したばかりですので、細かく確認くださり心強かったです。今後もアドバイスをいただける機会があるとうれしいです。

品物管理スタッフ
松本 宗一郎さん



専門家派遣実績

6回 7時間

団体概要

所在地 奈良県奈良市
 代表者名 代表理事 平川 理恵
 設立年 2017年
 スタッフ数 5名
 ボランティア 30名
 活動日数 週3日
<https://foodbanknara.jimdofree.com>

2022 年度活動実績

取引量 134 トン
 食料提供者 38 社
 フードドライブ連携 66 団体
 食料提供先 140 団体
 約 3500 世帯

活動内容

子ども食堂や福祉施設などへの食料提供、奈良市委託事業としてひとり親家庭への食品提供、子ども宅食、大学生への食品提供、フードドライブや食品ロスに関する啓発活動を実施している。

認定取得で収入基盤強化へ書類作成を支援

特定非営利活動法人フードバンク奈良



団体が直面していた課題

認定取得による事業基盤の安定

設立から4年目。市や県からの委託・補助事業が財源の大半を占め、事業規模は急拡大。今後の拠点整備や事業継続を見据え、寄付収入を増やすことが課題。団体の社会的信用が向上し、寄付者への税制上の優遇措置が適応される認定を取得したい。

認定基準が難解

認定基準の一つ、パブリック・サポート・テスト（PST）の相対値基準をクリアするため、昨年度から専門家派遣を活用し取り組む。



▲食品の仕分け・提供準備の活動

専門家から見たポイント



派遣された専門家
 関口 宏聡 氏
 特定非営利活動法人セイエン

所轄庁とのやりとりスケジュールの確認

所轄庁への事前相談・申請・申請後の実地調査など、一連の流れをレクチャーし、スケジュールや対応を確認。所轄庁への事前相談では、先方から受けた質問の意図を解説し、回答内容について助言した。

認定申請書類の作成

PSTの相対値基準である“収入金額に占める寄附金の割合が20%以上”を証明する申請書類記入や、金額根拠の準備が非常に難しい。過去2年間の収入の計上方法など会計書類を見直した。昨年度には委託費の計上方法を市と見直したほか、今年度は委託費と補助金の会計上の整理を行った。書類作成において事務受託者派遣も活用。

どんな変化が起きた？

申請書類の準備が概ね完了

専門家の支援を受けながら申請書類が完成し、10月に奈良県と事前相談の機会を設定。その結果を踏まえ、書類をブラッシュアップし、3月末までの受理を目指している。

認定基準を意識した運営に

昨年度からの申請書類の準備を経て、認定基準に沿った正確な会計処理を行う意識が高まった。

団体担当者より

認定取得に向けて、関口さんを派遣していただきました。令和4年度からの派遣で、昨年度は認定取得に向けた準備、今年度は申請書類の作成を支援していただきました。担当者の都合上、土日や夜間での打ち合わせが多くなりましたが、オンラインで丁寧にご指導いただきました。感謝しています。

代表理事
 平川 理恵さん



専門家派遣実績

6回 8時間

団体概要

所在地 熊本県菊池市
 代表者名 代表理事 茶木谷 与和
 設立年 2019年
 スタッフ数 3名
 ボランティア 20名
 活動日数 週7日
<https://foodbank-hinokuni.themedia.jp>

2022 年度活動実績

取引量 65 トン
 食料提供者 15 社
 食料提供先 約 120 団体
 約 1200 世帯

活動内容

社協や行政の必要な支援につなげた上で、食糧支援を実施。対象は福祉施設と食糧支援を要する個人。法人の活動は、子ども・地域食堂、熊本県北部の子ども食堂ネットワーク、災害救援活動など多岐にわたる。

NPO法人設立認証申請へ認定取得に向け基盤強化

フードバンクひのくに（一般社団法人ひのくにスマイルプロジェクト）



団体が直面していた課題

ランニングコストの軽減

2019年から活動を開始。行政連携のため、急ぎ法人化の必要に迫られ、一般社団法人を設立。しかし、安定した収入が確立されず、代表者が活動費を補填せざるを得ない状況が続いていた。そのため、法人住民税均等割の支払いなどランニングコストの軽減を図るべく、NPO法人への移行を検討。これを機に、助成金・寄付金の獲得にも力を入れて取り組みたいと考えており、将来的には認定取得も目指したい。



▲寄せられた寄贈食品

専門家から見たポイント



派遣された専門家
 関口 宏聡 氏
 特定非営利活動法人セイエン

定款の準備

2024年4月1日の設立登記を目標に、法人設計と具体的な書類検討・作成にとりかかった。設立認証申請書類の中でも重要性の高い定款の検討から開始し、特に団体固有のものである第1条～第5条については、他のフードバンク団体の定款等も参考にしながら作成した。

NPO 法人会計基準に準拠した会計処理

設立初年度と翌年度の事業計画書と活動計算書を作成する過程で、現在利用している会計ソフトでは、NPO法人会計基準に準拠した形での勘定科目設定や、計算書類の出力に課題があることが判明。団体側で検討し、NPO法人化を見据え新たな会計ソフトの導入が決定した。

どんな変化が起きた？

NPO法人の設立認証申請へ

専門家の助言を受けNPO法人設立認証書類の準備が完了。2024年2月に熊本県への事前相談と申請を行い、3月中の認証、4月1日の設立を目指す。

法人設立と認定取得を見据えた基盤強化

法人化後、そして将来的な認定取得を見据えて、会計面など運営体制の構築に設立時から取り組めたことは大きな成果。

団体担当者より

現在は非営利徹底型の一般社団法人で活動していますが、将来を見据えてNPO法人化を行うために専門家派遣を活用しました。専門家の関口様には細部に渡るまでサポートいただき、予定通り4月1日にNPO法人の登記ができるようになりました。将来をともに考える支援を賜り心より感謝いたします。

代表理事
 茶木谷 与和さん

